【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成31年３月29日
【事業年度】	第59期（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）
【会社名】	宮崎ゴルフ株式会社
【英訳名】	Miyazaki Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩切　達郎
【本店の所在の場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　斉藤　博敏
【最寄りの連絡場所】	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90
【電話番号】	0985（56）4114（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　斉藤　博敏
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	（千円）	515,984	510,942	510,351	545,441	562,428
経常利益	（千円）	24,660	13,583	14,055	24,579	31,515
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	13,810	6,138	△1,986	12,033	18,822
持分法を適用した場合の投資利益（△投資損失）	（千円）	△1,158	△564	△1,646	△2,933	△4,052
資本金	（千円）	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数	（株）	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
純資産額	（千円）	800,151	799,342	788,822	794,262	801,782
総資産額	（千円）	1,242,522	1,245,667	1,211,942	1,243,314	1,254,435
１株当たり純資産額	（円）	53,343.46	53,289.47	52,588.17	52,950.86	53,452.19
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	（円）	500 (－)	500 (－)	500 (－)	500 (－)	500 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	（円）	920.71	409.24	△132.42	802.23	1,254.84
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	64.4	64.2	65.1	63.9	63.9
自己資本利益率	（%）	1.73	0.77	－	1.52	2.35
株価収益率	（倍）	－	－	－	－	－
配当性向	（%）	54.31	122.18	－	62.32	39.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	42,881	26,774	7,534	57,899	49,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△13,514	△47,701	△22,264	△27,679	△13,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△9,842	△11,463	△9,952	△10,595	△12,730
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	336,737	304,346	279,664	299,289	322,685
従業員数（外、平均臨時雇用者数）	（人）	82 (8)	84 (6)	85 (7)	78 (10)	75 (19)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．株価収益率については、当社の株式は非上場・非登録につき株価不明のため、記載しておりません。
５．第57期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年３月	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90に宮崎ゴルフ株式会社を設立。 資本金100,000千円。
昭和35年10月	９ホール開設。
昭和36年６月	18ホール開設完了。
昭和36年７月	資本金150,000千円に増資。
昭和41年11月	女子従業員独身寮建設。
昭和47年10月	預託金制会員募集（１口800千円　328名）
昭和52年９月	パブリックゴルフ場９ホール新設、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸。

3【事業の内容】

当社は宮崎市中心部より車で約15分、宮崎空港の隣接地のシーサイドに昭和35年10月に９ホールを開設し、昭和36年６月28日に18ホール開設し目下営業中です。

又、昭和52年10月１日より当コース近くにパブリックコース（９ホール）を開設し、宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しております。

18ホールは海岸沿いの松林と熱帯植物に囲まれて、南は青島を眼下に、西は霧島山系、北は尾鈴山脈を一望に眺める異色あるコースであります。

当ゴルフ場は20株以上の株主により構成されるカントリークラブの会員制を採用し、この会員の外、一般利用者の用にも提供するものであります。（カントリークラブは当社の事業運営を円滑にするために組織された単なる社交団体でありまして、ゴルフ場経営の収支は一切当社に帰属することになっております。）

当コースの特色は降霜尠く、一年中ゴルフを楽しみ得るところでありますので冬期のゲストが他のゴルフ場より多く利用されております。

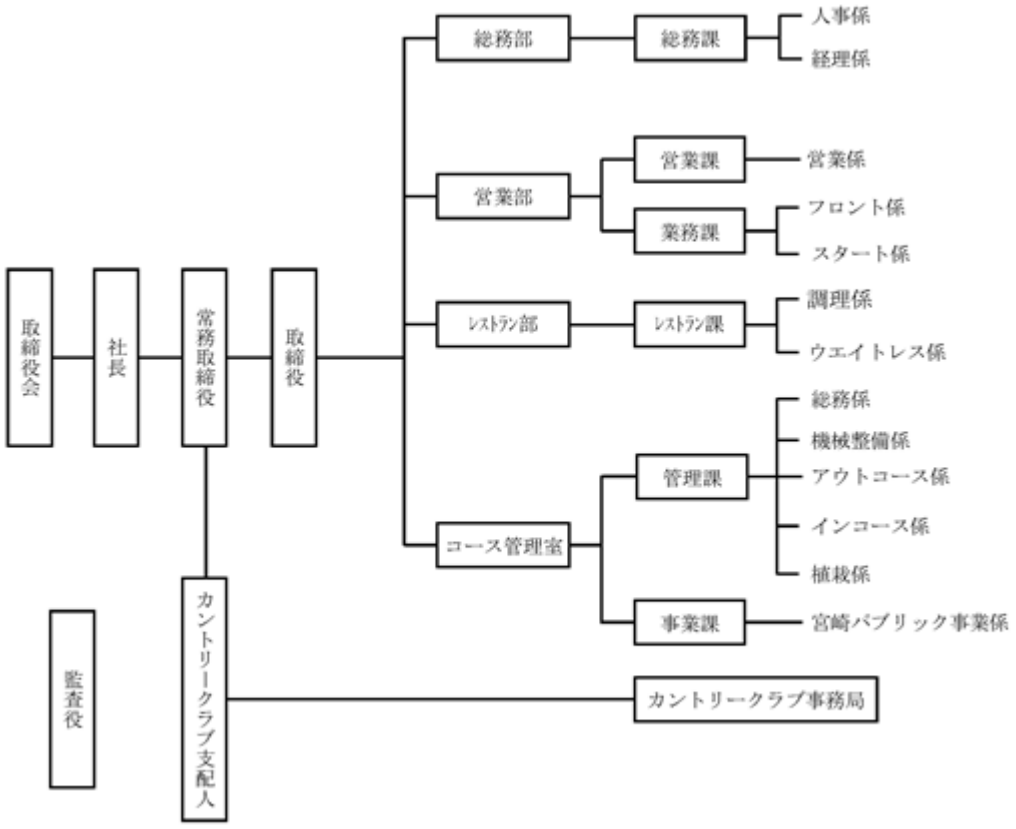
附帯事業として打放練習場並びにクラブハウス内に売店（外部委託で売上手数料を売店収入として計上しています。）、食堂、ロッカー等の設備を施し、利用者の便宜を図っております。

当社には関係会社として関連会社宮崎パブリックゴルフ㈱があり、同社の事業内容及び当社との関係については、「４　関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

経営組織の概要は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
関連会社 宮崎パブリックゴルフ㈱	宮崎県宮崎市	25,000	パブリックゴルフ場経営	47	設備の賃貸等及び役員２名兼務

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
75（19）	43.0	12.9	2,530

（注）１．従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーの従業員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

昭和37年12月６日　宮崎ゴルフ労働組合結成
平成30年12月31日　現在組合員数　男子 11名、女子 12名、合計 23名
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

国内ゴルフ業界におきましては、来場者の減少傾向と低価格化が進んでおり、取り巻く環境には依然厳しいものがあります。当社と致しましては、これに対処し、より快適なクラブライフを楽しんでいただけるように、サービスの向上に努め来場者の増加を図ってまいります。

(2)目標とする経営指標

来場者数の目標を４万人とし、当期純利益を確保してまいります。

(3)経営環境及び対処すべき課題

コース整備並びに従業員の意識改革等を行い、役職員のコンプライアンスの更なる徹底を図ってまいります。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、特記すべき事項については、以下のようなものがあります。

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動特に個人消費の動向が来場者に大きく影響を与えます。

景気の低迷は、来場者の減少につながり、同業他社との価格競争による低価格化により売上高を減少させるリスクがあります。

(2) 天候による影響について

ゴルフ場は天候が入場者の増減、売上高に大きな影響を及ぼします。

したがって、長引く梅雨、猛暑による来場者の減少、及び台風によるコースのクローズ等での営業の休場が業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、土曜・日曜の来場者の多いときにクローズすることになりますと営業に与える影響は多大であります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益が回復し、設備投資や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復が継続している一方で、相次いで発生した自然災害や人手不足などの経済に与える影響も留意する必要があります。海外経済の動向については、米国の通商政策による貿易摩擦、中国や新興国の景気下振れ懸念など、先行きに不透明感が生じております。

国内のゴルフ業界におきましては、高齢化、趣味の多様化等によるプレーヤーの減少傾向や異常気象による来場者の減少により、集客競争は依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社といたしましては、ハウスライフの充実を図るため男子浴室のシャワーの配管工事を行い、お客様に満足して頂けるよう努めて参りました。コースでは、昨年に引き続き松伐採跡地の修復や松に替わる樹木の植栽を行い景観の回復に努めたほか、一部グリーンの芝の張替えも行ってまいりました。

営業面では、県外客の集客拡大を図るため、リコーカップ開催コースや宮崎空港に隣接したコースであることを積極的にＰＲし、旅行会社やインターネット会社への商品造成を行い、また、県内客には夏場の期日限定優待券の発行等の集客施策を行ってまいりましたが、夏から秋にかけての天候不良によるキャンセル、台風によるクローズなど大きなマイナス要因がありました。

その結果、年間の入場者は前年比98.3%、693名減少の40,776名となりました。売上高は4月の料金改定に伴い営業収入が、前年比103.1%、16,986千円増加の562,428千円となりました。営業経費は、本年度も松枯れ対策費用が発生し、コース維持費の増加、特に樹幹注入費用により経費合計は、前年比101.5%、7,801千円増加の534,799千円となりました。

以上の結果、当期の営業利益は27,628千円(前年同期比9,185千円増)で、営業外収益を加えて、営業外費用を差し引いた経常利益は31,515千円(前年同期比6,936千円増)となりました。特別損失を差し引いた税引前当期純利益は29,064千円(前年同期比8,148千円増)で、法人税及び住民税、法人税等調整額を差し引いた、当期純利益は18,822千円(前年同期比6,789千円増)を計上することができました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が29,064千円（前年同期比39.0%増）となり、前事業年度末に比べ23,396千円（7.8%）増加し、当事業年度末には322,685千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は49,744千円（前年同期比14.1%減）となりました。これは減価償却費26,626千円、税引前当期純利益29,064千円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は13,617千円（前年同期比50.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は12,730千円（前年同期比20.2%増）となりました。これは配当金の支払いとリース債務の返済によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

該当事項はありません。

b.受注実績

該当事項はありません。

c.販売実績

当事業年度の売上状況は次のとおりであります。

区分	第58期 自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日	第59期 自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日	前年同期比（%）
グリーンフィ（千円）	227,299	233,102	102.6
キャディフィ（千円）	137,664	139,047	101.0
使用料（千円）	16,446	26,244	159.6
名義書換手数料（千円）	11,150	10,200	91.5
食堂収入（千円）	86,506	88,192	101.9
売店収入（千円）	3,306	3,346	101.2
芝管理収入（千円）	26,870	28,361	105.5
賃貸料（千円）	25,622	25,622	100.0
その他（千円）	10,574	8,311	78.6
計（千円）	545,441	562,428	103.1

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

メンバーフィ	平日	2,000円	土・日・祭	2,000円		
ゲストフィ	〃	8,500円	〃	14,000円		
キャディフィ	18H	3,000円	27H	4,500円	36H	6,000円
ロッカー使用料	１日	700円				

名義書換手数料

法人会員	１名	200,000円
個人会員	１名	250,000円
家族会員	１名	50,000円

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

④財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

a.財政状態について

資産合計は1,254,435千円となり、前事業年度末と比べて11,120千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が23,396千円増加したことと、有形固定資産が13,009千円減少したことによるものです。

負債合計は452,652千円となり、前事業年度末と比べて3,600千円の増加となりました。これは主に未払金が12,639千円増加したことと、リース債務が5,154千円、未払法人税等が4,945千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は801,782千円となり、前事業年度末と比べて7,520千円の増加となりました。これは主に繰越利益剰余金が11,322千円増加したことと、その他有価証券評価差額金が3,802千円減少したことによるものでです。

b.経営成績について

当事業年度における売上高は562,428千円（前年比16,986千円増）、売上原価36,179千円（前年比1,031千円増）、販売費及び一般管理費は498,620千円（前年比6,769千円増）、営業利益は27,628千円（前年比9,185千円増）、当期純利益18,822千円（前年比6,789千円増）となりました。その主なものは、４月からの料金改定により、営業収入が増加したことによるものです。

c.キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況につきましては、「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社では、コースコンディションを維持するため、機械整備を迅速に行うために研磨機8,281千円の設備投資を実施しました。

また、男子浴室のシャワーの水量をよくするため配管工事3,391千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

平成30年12月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額										従業員数（人）
		建物（千円）（面積㎡）	土地（千円）（面積㎡）	構築物（千円）	機械及び装置（千円）	車輌運搬具（千円）	工具器具及び備品（千円）	コース（千円）	植樹（千円）	リース資産（千円）	合計（千円）	
本社（宮崎市）	ゴルフ場	138,267 (3,432)	336,606 (797,355) 〔135,852〕 <222,000>	21,848	15,121	2,123	6,861	231,110	56,314	13,472	821,725	75

注１　土地欄の<　>書(㎡)はゴルフ場として宮崎パブリックゴルフ㈱に賃貸しており、内書になっています。年間賃貸料は20,822千円であります。
賃貸先、宮崎パブリックゴルフ㈱・ホール数、９ホール・投下資本、コース80,890千円、構築物809千円、植樹4,143千円

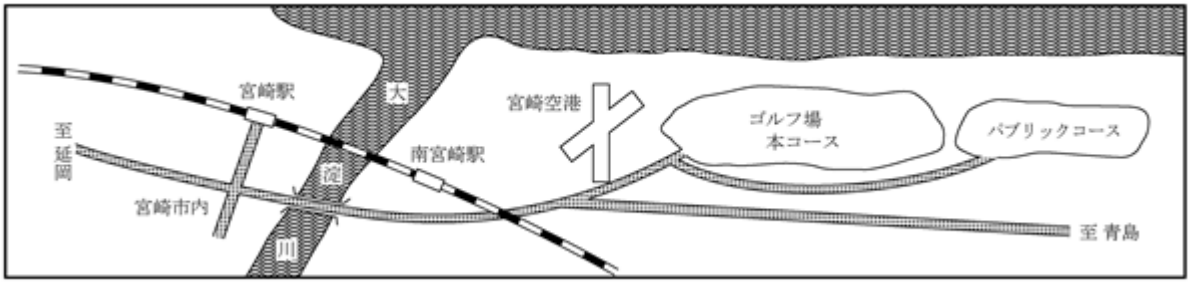
注２　土地欄の〔　〕書(㎡)はゴルフ場用地として国（財務省）から借地しており、外書きになっています。
年間借地料は7,290千円であります。
なお、金額には消費税等は含んでおりません。

設備内容

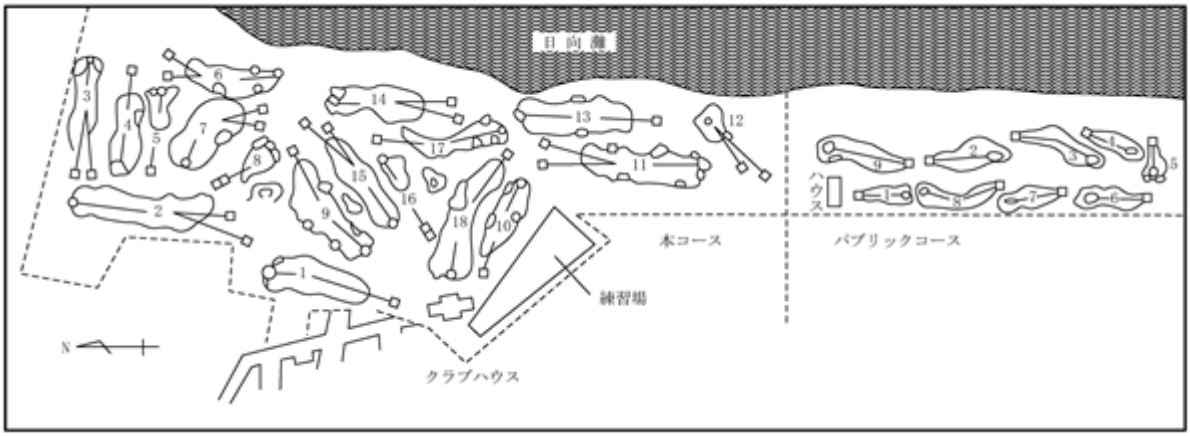
所有物件

所在地　宮崎市大字田吉字松崎4855番地90

附近見取図



コース平面図



設備の状況（本コース）

アウトコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
1番	22,912	762	3,680	470	18,000	368	80
2	26,376	615	4,140	621	21,000	545	45
3	17,733	713	4,230	690	12,100	414	45
4	15,101	637	3,640	824	10,000	346	45
5	8,829	626	3,420	583	4,200	218	45
6	15,886	613	3,730	643	10,900	364	45
7	22,816	608	4,090	618	17,500	391	50
8	7,986	667	3,410	609	3,300	186	45
9	23,270	654	3,600	616	18,400	482	45
計	160,909	5,895	33,940	5,674	115,400	―	―
インコース規模							
	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ラフ面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
10番	14,863	756	3,370	337	10,400	346	45
11	20,531	666	3,590	575	15,700	450	45
12	5,476	607	3,010	559	1,300	136	45
13	20,788	675	3,550	463	16,100	482	45
14	16,373	535	3,730	608	11,500	382	45
15	18,456	621	3,640	595	13,600	409	45
16	6,898	594	3,190	414	2,700	191	45
17	14,157	650	3,460	447	9,600	327	45
18	19,523	702	3,580	541	14,700	418	45
計	137,065	5,806	31,120	4,539	95,600	―	―

（パブリックコース）

	全面積（㎡）	グリーン面積（㎡）	ティ面積（㎡）	フェアウェイ面積（㎡）	最大長さ（m）	最大巾員（m）
1番	3,958	826	600	2,532	147	30
2	8,545	1,240	636	6,669	335	30
3	13,277	800	620	11,857	443	30
4	10,431	1,050	580	8,801	323	30
5	4,857	700	625	3,532	119	30
6	8,355	1,265	578	6,512	349	30
7	11,130	873	608	9,649	283	30
8	10,428	1,168	590	8,670	476	30
9	9,141	846	605	7,690	252	30
計	80,122	8,768	5,442	65,912	―	―

（本コース）　　（パブリックコース）

OUT				IN				OUT		
HOLE	F・T（メートル）	B・T（メートル）	PAR	HOLE	F・T（メートル）	B・T（メートル）	PAR	HOLE	F・T（メートル）	PAR
1	337	350	4	10	318	328	4	1	132	3
2	501	527	5	11	432	460	5	2	320	4
3	382	396	4	12	118	127	3	3	428	5
4	309	328	4	13	441	464	5	4	305	4
5	182	200	3	14	341	364	4	5	104	3
6	328	346	4	15	364	391	4	6	334	4
7	364	373	4	16	155	173	3	7	268	4
8	150	168	3	17	300	309	4	8	461	5
9	455	464	5	18	382	400	4	9	237	4
計	3,008	3,152	36	計	2,851	3,016	36	計	2,589	36

打ち放し練習場	全面積　19,110㎡、最大長さ　273m、最大巾員　80m ネット設備　全面積　8,322㎡ 球売場面積　木造平屋建屋根鉄板瓦棒葺き　12㎡

ゴルフクラブハウス	
建築面積	鉄筋コンクリート造　地上２階建　高さ7.15m
１階　1,360.47㎡	ハウス内設備
２階　857.37㎡	食堂、ロッカー室、ロビー、浴室、売店、キャディ控室
計　2,217.84㎡	
その他　車寄、アーケード、屋外階段　312.25㎡	附属設備　亭（コース売店）33.30㎡　倉庫54.00㎡ プレハブ倉庫　6.00㎡　倉庫 22.5㎡
その他施設	
コース事務所及び倉庫	鉄骨造合金メツキ鋼板葺平屋建　360.00㎡
カート置場	鉄骨２階建長尺亜鉛引折板葺　396.10㎡
防雷小屋	木造平屋建屋根スレート葺２棟　30.42㎡

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000
計	45,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成31年３月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000	15,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません
計	15,000	15,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和36年７月31日（注）	5,000	15,000	50,000	150,000	―	―

（注）　一般募集　　5,000株
　　発行価格　　10,000円
　　資本組入額　　10,000円

（５）【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数（人）	―	3	―	21	―	―	532	556
所有株式数（株）	―	590	―	3,320	―	―	11,090	15,000
所有株式数の割合（%）	―	3.9	―	22.1	―	―	74.0	100.0

（６）【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
宮崎交通株式会社	宮崎市橘通西３丁目10番32号	1,020	6.8
株式会社宮崎観光ホテル	宮崎市松山１丁目１番１号	1,000	6.7
宮崎空港ビル株式会社	宮崎市大字赤江　宮崎空港内	350	2.3
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東４丁目３番５号	260	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町６番６号	180	1.2
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島２丁目１番31号	150	1.0
鬼塚一廣	宮崎市	80	0.5
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座４丁目７番５号	70	0.5
株式会社九電工	福岡市南区那の川１丁目23番35号	60	0.4
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通２丁目１番82号	60	0.4
宮崎トヨタ自動車株式会社	宮崎市大字芳士字谷口692番地17	60	0.4
計	―	3,290	21.9

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,000	15,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	15,000	―	―
総株主の議決権	―	15,000	―

②【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は１株当たり500円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は39.85%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応えるため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成31年3月28日 定時株主総会決議	7,500	500

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性８名　女性０名　（役員のうち女性の比率０％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長（代表取締役）		岩切　達郎	昭和11年２月５日生	昭和60年３月　当社取締役就任 平成元年６月　宮崎交通株式会社代表取締役社長就任 平成６年３月　当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	20
常務取締役		斉藤　博敏	昭和38年４月13日生	昭和61年４月　宮崎交通株式会社入社 平成20年４月　宮崎交通株式会社貸切部長就任 平成25年４月　宮崎交通株式会社こどものくに園長就任 平成31年３月　当社常務取締役就任（現）	(注) 3	－
取締役		井上　浩一	昭和15年３月５日生	昭和38年３月　宮崎瓦斯株式会社入社 平成22年６月　宮崎瓦斯株式会社代表取締役会長就任 平成23年３月　当社取締役就任（現） 平成28年６月　宮崎瓦斯株式会社相談役就任（現）	(注) 1 (注) 3	20
取締役		菊池　克頼	昭和25年12月18日生	昭和49年４月　全日本空輸株式会社入社 平成24年６月　宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長就任（現） 平成26年３月　当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 3	－
取締役		新開　明彦	昭和34年６月27日生	昭和58年４月　九州電力株式会社入社 平成29年３月　当社取締役就任（現） 平成29年４月　九州電力株式会社執行役員宮崎支社長就任（現）	(注) 1 (注) 3	－
取締役		平野　亘也	昭和27年６月12日生	昭和50年４月　株式会社宮崎銀行入行 平成27年６月　株式会社宮崎銀行代表取締役頭取就任（現） 平成30年３月　当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 3	－
取締役		林田　洋二	昭和24年12月24日生	昭和48年４月　株式会社宮崎相互銀行（現　宮崎太陽銀行）入行 平成28年６月　株式会社宮崎太陽銀行代表取締役頭取就任（現） 平成30年３月　当社取締役就任（現）	(注) 1 (注) 3	－
監査役		佐藤　安正	昭和９年８月27日生	昭和44年４月　弁護士登録 平成10年３月　当社監査役就任（現）	(注) 2 (注) 4	20
計						60

（注）１　取締役井上浩一、菊池克頼、新開明彦、平野亘也、林田洋二は、社外取締役であります。
２　監査役は、社外監査役であります。
３　平成31年３月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４　平成28年３月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するため、取締役会において迅速かつ的確な意思決定を図り、正確かつ十分な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでいます。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社機関の基本説明

当社の取締役会は、本年12月31日現在７名（うち社外取締役５名）で構成され、定時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。

② 内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役１名で構成され監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士徳光正行氏に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題等については随時確認を行ない、会計処理の適正性に努めております。また当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、会計・監査上の重要な問題に対する判断や処理が適切であること並びに監査意見が監査の基準及び監査事務所の規程に準拠して適切に形成されていることを確かめるため、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

④ 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の井上浩一が当社株式20株、社外監査役の佐藤安正が当社株式30株所有する資本的関係があるが、その他利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の額は12,455千円であります。また、社外取締役に対する報酬の額は7,380千円であり、社外監査役に対する報酬の額は1,060千円であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は３名以上15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、又、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
3,300	－	3,300	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成30年１月１日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について公認会計士德光正行氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,338	327,734
売掛金	30,768	31,333
商品	1,337	1,789
原材料	2,302	2,094
貯蔵品	3,580	2,974
繰延税金資産	2,055	1,675
未収入金	11,836	17,289
立替金	1,124	1,752
貸倒引当金	△35	△31
流動資産合計	357,309	386,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	686,743	690,518
減価償却累計額	△544,419	△552,250
建物（純額）	142,323	138,267
構築物	319,090	319,549
減価償却累計額	△294,217	△297,700
構築物（純額）	24,873	21,848
機械及び装置	131,016	139,298
減価償却累計額	△118,754	△124,177
機械及び装置（純額）	12,262	15,121
車両運搬具	48,592	48,592
減価償却累計額	△43,845	△46,469
車両運搬具（純額）	4,747	2,123
工具、器具及び備品	119,044	119,645
減価償却累計額	△110,792	△112,783
工具、器具及び備品（純額）	8,252	6,861
土地	336,606	336,606
コース	231,110	231,110
植樹	56,314	56,314
リース資産	35,502	35,502
減価償却累計額	△17,257	△22,029
リース資産（純額）	18,244	13,472
有形固定資産合計	834,734	821,725
無形固定資産		
電話加入権	227	227
無形固定資産合計	227	227
投資その他の資産		
投資有価証券	21,707	16,472
関係会社株式	11,750	11,750
繰延税金資産	16,618	16,769
その他	966	877
投資その他の資産合計	51,042	45,869
固定資産合計	886,005	867,822
資産合計	1,243,314	1,254,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,867	11,510
リース債務	5,154	5,154
未払金	6,756	19,395
未払費用	8,045	7,950
未払事業所税	1,828	1,828
未払法人税等	10,919	5,974
未払消費税等	5,099	8,559
前受金	400	400
預り金	6,179	6,380
未払配当金	1,911	1,834
賞与引当金	1,952	1,679
役員賞与引当金	1,700	1,700
従業員預り金	4,385	4,293
流動負債合計	63,198	76,660
固定負債		
預り保証金	312,010	310,240
リース債務	14,550	9,396
退職給付引当金	59,292	56,355
固定負債合計	385,852	375,991
負債合計	449,051	452,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金		
利益準備金	37,500	37,500
その他利益剰余金		
設備改善積立金	70,000	70,000
配当平均積立金	20,000	20,000
圧縮積立金	892	892
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	143,445	154,767
利益剰余金合計	641,837	653,160
株主資本合計	791,837	803,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,425	△1,377
評価・換算差額等合計	2,425	△1,377
純資産合計	794,262	801,782
負債純資産合計	1,243,314	1,254,435

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日)	当事業年度 (自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日)
売上高		
グリーンフィ	227,299	233,102
キャディフィ	137,664	139,047
使用料	16,446	26,244
名義書換手数料	11,150	10,200
食堂収入	86,506	88,192
売店収入	3,306	3,346
芝管理収入	26,870	28,361
賃貸料	25,622	25,622
その他	10,574	8,311
売上高合計	545,441	562,428
売上原価		
食堂売上原価	32,338	33,262
売店売上原価	2,808	2,916
売上原価合計	35,147	36,179
売上総利益	510,294	526,249
販売費及び一般管理費		
コース維持費	39,301	43,171
報酬及び給料	208,490	199,218
従業員賞与	18,226	16,134
賞与引当金繰入額	1,698	1,460
役員賞与引当金繰入額	1,700	1,700
退職給付引当金繰入額	5,402	8,120
福利厚生費	36,815	35,928
出向者負担金	6,018	6,133
消耗品費	20,850	20,342
光熱費	15,883	16,777
事務通信費	1,463	1,703
修繕費	10,226	10,151
旅費及び交通費	1,380	1,112
租税公課	17,814	17,602
保険料	1,854	1,904
地代	9,580	9,580
広告宣伝費	3,922	3,718
減価償却費	28,554	26,626
貸倒引当金繰入額	4	―
雑費	62,662	77,235
販売費及び一般管理費合計	491,851	498,620
営業利益	18,443	27,628
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	508	503
貸倒引当金戻入額	―	3
受取保険金	1,882	451
雑収入	3,735	3,071
営業外収益合計	6,135	4,036
営業外費用		
雑損失	―	149
営業外費用合計	―	149
経常利益	24,579	31,515
特別損失		
売掛債権整理損	3,502	―
役員退職慰労金	160	2,080
投資有価証券評価損	―	371
その他	1	0
特別損失合計	3,663	2,451
税引前当期純利益	20,915	29,064
法人税、住民税及び事業税	8,962	8,951
法人税等調整額	△80	1,290
法人税等合計	8,882	10,241
当期純利益	12,033	18,822

【売上原価明細表】

前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）		当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）	
食堂売上原価明細表		食堂売上原価明細表	
	（千円）		（千円）
期首食堂材料棚卸高	2,068	期首食堂材料棚卸高	2,302
期中食堂材料仕入高	32,572	期中食堂材料仕入高	33,054
期末食堂材料棚卸高	2,302	期末食堂材料棚卸高	2,094
食堂売上原価	32,338	食堂売上原価	33,262
売店売上原価明細表		売店売上原価明細表	
	（千円）		（千円）
期首売店商品棚卸高	1,135	期首売店商品棚卸高	1,337
期中売店商品仕入高	3,011	期中売店商品仕入高	3,368
期末売店商品棚卸高	1,337	期末売店商品棚卸高	1,789
売店売上原価	2,808	売店売上原価	2,916

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金						
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	138,911	637,304	787,304
当期変動額									
剰余金の配当							△7,500	△7,500	△7,500
当期純利益							12,033	12,033	12,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	4,533	4,533	4,533
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	143,445	641,837	791,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,518	1,518	788,822
当期変動額			
剰余金の配当			△7,500
当期純利益			12,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	906	906	906
当期変動額合計	906	906	5,440
当期末残高	2,425	2,425	794,262

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金						
			設備改善積立金	配当平均積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	143,445	641,837	791,837
当期変動額									
剰余金の配当							△7,500	△7,500	△7,500
当期純利益							18,822	18,822	18,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	11,322	11,322	11,322
当期末残高	150,000	37,500	70,000	20,000	892	370,000	154,767	653,160	803,160

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,425	2,425	794,262
当期変動額			
剰余金の配当			△7,500
当期純利益			18,822
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,802	△3,802	△3,802
当期変動額合計	△3,802	△3,802	7,520
当期末残高	△1,377	△1,377	801,782

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日)	当事業年度 (自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	20,915	29,064
減価償却費	28,554	26,626
投資有価証券評価損益（△は益）	―	371
賞与引当金の増減額（△は減少）	103	△273
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,459	△2,936
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4	△3
受取利息及び受取配当金	△518	△509
売上債権の増減額（△は増加）	414	△564
たな卸資産の増減額（△は増加）	△906	361
有形固定資産除却損	1	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,251	△5,990
仕入債務の増減額（△は減少）	△356	2,643
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,350	3,460
未払費用の増減額（△は減少）	△752	△94
預り保証金の増減額（△は減少）	250	△1,770
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,969	15,626
小計	59,039	66,009
利息及び配当金の受取額	518	509
法人税等の支払額	△1,658	△16,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,899	49,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
有形固定資産の取得による支出	△27,678	△13,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,679	△13,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,320	△7,576
リース債務の返済による支出	△3,274	△5,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,595	△12,730
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,624	23,396
現金及び現金同等物の期首残高	279,664	299,289
現金及び現金同等物の期末残高	※ 299,289	※ 322,685

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	**７～50年**
構築物	**10～42年**

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度による退職金支給見込額に基づき計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（重要な訴訟事件等）

当社が所有するゴルフ場用地に係わる宮崎市の固定資産税の課税標準額が、市側が誤って算出していたことによる追徴税額等について、宮崎市と現在係争中でありその経緯等は以下のとおりであります。

① 平成23年度分の遡及課税額3,625,800円についての異議申し立てが棄却された為、平成28年2月29日に同額を支払いましたが、その取り消しを求めて、平成28年8月25日に宮崎地方裁判所に提訴しました。しかし、平成30年3月2日に棄却されましたので、平成30年3月15日に福岡高裁宮崎支部に控訴しましたが、平成31年2月20日に棄却されましのので、平成31年3月6日に最高裁判所に上告と上告受理申し立てを行いました。

② 平成24年度から平成26年度までの3年分の追加額合計9,329,400円の賦課決定（変更）通知書（平成28年8月5日付）を受領し、平成28年9月30日に同額を支払いましたが、それに異議があるとして、平成28年9月20日に審査請求を宮崎市に対し行いました。しかし、平成30年3月29日に棄却されましたので、平成30年9月28日に宮崎地方裁判所に提訴しました。

③ 平成27年度分の一部取り消しについての訴訟は、平成29年6月30日に棄却されましたので、判決を不服とし平成29年7月11日に福岡高裁宮崎支部に控訴しましたが、平成30年2月28日に棄却されましたので、平成30年3月14日に最高裁判所に上告と上告受理申し立てを行っておりました。しかし、平成30年8月24日最高裁判所第二小法廷は上告を棄却し、上告受理申し立ても不受理とする決定がなされたため、当社を含め8社のゴルフ場の敗訴が確定しました。当社については既に支払い済である為、影響はありません。

④ 平成28年度分については、修正後の課税標準額に基づく賦課額を支払っていますが、その算定方法に異議があるとして、平成28年6月29日に同様な審査請求を行いました。しかし、平成29年8月22日に棄却されましたので、平成30年2月20日に提訴しましたが、平成30年11月9日に訴えを取り下げ支払が確定しました。

⑤ 平成29年度分については、課税標準額に基づく賦課額を支払っていますが、その算定方法に異議があるとして、平成29年7月7日に同様な審査請求を行いました。しかし、平成30年4月5日に棄却されましたので、提訴しませんでした。

以上、①②の訴訟等の結果によっては、今後の当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000	－	－	15,000
合計	15,000	－	－	15,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年３月28日定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成28年12月31日	平成29年３月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年３月28日定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成29年12月31日	平成30年３月29日

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,000	－	－	15,000
合計	15,000	－	－	15,000

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年３月28日定時株主総会	普通株式	7,500,000	500	平成29年12月31日	平成30年３月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成31年３月28日定時株主総会	普通株式	7,500,000	利益剰余金	500	平成30年12月31日	平成31年３月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）
現金及び預金勘定	304,338千円	327,734千円
預け入れ期間が３ヶ月を超える定期預金	△5,048	△5,049
現金及び現金同等物	299,289	322,685

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）並びに、立ち乗りカート（車両運搬具）

であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	304,338	304,338	－
(2) 売掛金	30,768	30,768	－
(3) 未収入金	11,836	11,836	－
(4) 投資有価証券その他有価証券	21,607	21,607	－
(5) 買掛金	(8,867)	(8,867)	－
(6) 未払金	(6,756)	(6,756)	－

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金、(3)未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注）２．非上場株式（貸借対照表計上額11,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	303,116	－	－	－
売掛金	30,768	－	－	－
未収入金	11,836	－	－	－
合計	345,721	－	－	－

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。売掛金にかかる顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、株式であり定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	327,734	327,734	－
(2) 売掛金	31,333	31,333	－
(3) 未収入金	17,289	17,289	－
(4) 投資有価証券その他有価証券	16,372	16,372	－
(5) 買掛金	(11,510)	(11,510)	－
(6) 未払金	(19,395)	(19,395)	－

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金、(3)未収入金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

（注）２．非上場株式（貸借対照表計上額11,850千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	326,296	－	－	－
売掛金	31,333	－	－	－
未収入金	17,289	－	－	－
合計	374,919	－	－	-

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年12月31日現在）

１．関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額11,750千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,266	17,475	3,791
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	21,266	17,475	3,791
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	341	645	△304
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	341	645	△304
合計		21,607	18,120	3,486

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額100千円）については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年12月31日現在）

１．関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額11,750千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

２．その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,372	18,120	△1,748
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	16,372	18,120	△1,748
合計		16,372	18,120	△1,748

（注）　非上場株式（貸借対照表計上額100千円）については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

２．確定給付制度

(１)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）
退職給付引当金の期首残高	55,833千円	59,292千円
退職給付費用	4,212	6,720
退職給付の支払額	△753	△9,656
制度への拠出額	－	－
退職給付引当金の期末残高	59,292	56,355

(２)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当事業年度 （平成30年12月31日）
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	59,292	56,355
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,292	56,355
退職給付引当金	59,292	56,355
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	59,292	56,355

(３)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度　4,212千円	当事業年度　6,720千円

３．確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	前事業年度　1,190千円	当事業年度　1,400千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当事業年度 （平成30年12月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,070	17,160
賞与引当金損金算入限度超過額	599	511
未払事業税	884	597
その他	571	566
繰延税金資産計	20,126	18,835
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,061	―
圧縮積立金	△390	△390
繰延税金負債計	△1,452	△390
繰延税金資産の純額	18,673	18,444

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前事業年度 （平成29年12月31日）	当事業年度 （平成30年12月31日）
法定実効税率	30.69	30.69
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15	△0.11
法人住民税均等割	2.57	1.85
その他	7.87	1.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.47	35.24

（持分法損益等）

	前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）
関連会社に対する投資の金額（千円）	11,750	11,750
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	28,499	24,446
持分法を適用した場合の投資利益（△投資損失）の金額（千円）	△2,933	△4,052

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成29年12月31日）及び当事業年度末（平成30年12月31日）

当社ゴルフ場の土地の一部は、国有財産有償貸付契約に基づき契約解約時における原状回復義務が付帯されております。しかし、当該土地は当社の事業の継続に不可欠であり、開業以来現在に至るまで契約の更新中であります。またゴルフ場以外の利用は不可能であることから今後も解除の予定はなく、長期借地予定で使用期間が明確でなく、将来当該ゴルフ場を移転する予定もないことから資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、宮崎市内において、賃貸用のゴルフコース（土地を含む）及び賃貸土地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,295千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,361千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	260,144	260,144
	期中増減額	―	―
	期末残高	260,144	260,144
期末時価		539,292	510,855

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価であります。

２．期末の時価は、土地の固定資産税評価額にコース勘定の簿価を加算した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成29年１月１日　至平成29年12月31日）

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成30年１月１日　至平成30年12月31日）

当社は、ゴルフ場運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成29年１月１日　至平成29年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成30年１月１日　至平成30年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成30年１月１日　至　平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）
１株当たり純資産額	52,950.86円	53,452.19円
１株当たり当期純利益金額	802.23円	1,254.84円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成29年１月１日 至　平成29年12月31日）	当事業年度 （自　平成30年１月１日 至　平成30年12月31日）
当期純利益（千円）	12,033	18,822
普通株式に係る当期純利益	12,033	18,822
普通株式の期中平均株式数（株）	15,000	15,000

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱宮崎銀行	5,532	16,098
		㈱宮崎太陽銀行	200	274
		スカイネットアジア航空㈱	2	100
		小計	5,734	16,472
計			5,734	16,472

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	686,743	3,775	－	690,518	552,250	7,831	138,267
構築物	319,090	459	－	319,549	297,700	3,483	21,848
機械及び装置	131,016	8,281	－	139,298	124,177	5,423	15,121
車輌運搬具	48,592	－	－	48,592	46,469	2,624	2,123
工具器具及び備品	119,044	1,101	500	119,645	112,783	2,491	6,861
土地	336,606	－	－	336,606	－	－	336,606
コース	231,110	－	－	231,110	－	－	231,110
植樹	56,314	－	－	56,314	－	-	56,314
リース資産	35,502	－	－	35,502	22,029	4,772	13,472
有形固定資産計	1,964,020	13,616	500	1,977,137	1,155,411	26,626	821,725
無形固定資産							
電話加入権	227	－	－	227	－	－	227
無形固定資産計	227	－	－	227	－	－	227
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）　当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

男子浴室給湯配管工事　3,391千円

機械及び装置の増加

研磨機　8,281千円

工具器具及び備品の増加

屋外電波時計　833千円

工具器具及び備品の減少

屋外電波時計　500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	35	31	－	35	31
賞与引当金	1,952	1,679	1,952	－	1,679
役員賞与引当金	1,700	1,700	1,700	－	1,700

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産、負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,438
普通預金 （宮崎銀行大淀支店他）	290,995
定期預金 （宮崎銀行大淀支店他）	35,301
計	327,734

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
プレー代他	31,333
計	31,333

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	当期末残高 （千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
30,768	439,819	439,255	31,333	93.3	25.8

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額（千円）
タバコ	80
オリジナルグッズ	1,487
その他	222
計	1,789

ニ．原材料

区分	金額（千円）
食堂材料	2,094
計	2,094

ホ．貯蔵品

区分	金額（千円）
コース用品	825
ハウス用品	512
その他	1,636
計	2,974

②　流動負債

買掛金

相手先	金額（千円）
吉野酒店他　28社 （食堂材料他）	4,720
田中印刷他　8社 （消耗品その他）	2,870
その他 （コース肥料代その他）	3,919
計	11,510

③　固定負債

預り保証金

区分	金額（千円）
預り保証金 （宮崎カントリークラブ入会保証金）	310,240
計	310,240

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	５株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
１単元の株式数	―　（注）
株式の名義書換え	
取扱場所	宮崎市大字田吉字松崎4855番地90　宮崎ゴルフ株式会社　総務課
株主名簿管理人	特定者なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	20株以上の株主はカントリークラブの会員となり、優先的且安価にてゴルフコースの利用ができる。

（注）　当社は単元株制度は採用しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自　平成29年１月１日　至　平成29年12月31日）平成30年３月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自　平成30年１月１日　至　平成30年６月30日）平成30年９月27日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年３月22日

宮崎ゴルフ株式会社

取締役会　御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士　　徳光　正行　　印

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎ゴルフ株式会社の平成30年１月１日から平成30年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎ゴルフ株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。